

平成27年度 健全化判断比率の状況		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—	実質公債費比率				
※括弧内〔早期健全化基準(財政再生基準)〕			連結実質赤字比率 (%)	—	区分		決算額 (単位:千円、%)	左の内訳	
実質赤字比率	[15.00(20.00)]		実質公債費比率 (%)	7.0	分子	元利償還金の額(繰上償還額を除く) (1)	457,071	(2)の内訳	決算額(単位:千円、%)
連結実質赤字比率	[20.00(30.00)]		将来負担比率 (%)	7.4		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (2)	133,896	簡易水道事業	96,409
実質公債費比率	[25.0(35.0)]			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (3)		199,753	宅地造成事業	37,487	
将来負担比率	[350.0]			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (4)		38,083			
実質赤字比率				災害復旧費等に係る基準財政需要額 (5)		341,568	(3)の内訳	決算額(単位:千円、%)	
区分		決算額(単位:千円、%)				" (準元利償還金に係るもの) (6)	80,495	須賀川地方広域消防組合	4,055
繰上充用額 (A)	0			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (7)		84,638	石川地方生活環境施設組合	115,031	
支払繰延額 (B)	0			" (準元利償還金に係るもの) (8)		64,917	一括算入再配分当額	80,667	
事業繰越額 (C)	0			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)		146			
標準財政規模 (D)	4,737,783			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (10)		31,182			
実質赤字比率(A)+(B)+(C) / (D)		—		小計((1)~(4)) - ((5)~(10)) (A)	225,857	(4)の内訳	決算額(単位:千円、%)		
連結実質赤字比率			資金不足比率	分母	標準財政規模 (11)	4,737,783	国営事業負担金	11,786	
区分		決算額(単位:千円、%)			(5)~(10)の額 (12)	602,946	社会福祉法人補助金	24,553	
連結実質赤字比率			資金不足比率		小計(11)-(12) (B)	4,134,837	その他	1,744	
区分		決算額(単位:千円、%)			実質公債費比率(A)/(B) × 100	5.5			
区分		決算額(単位:千円、%)			3ヵ年平均(8.6 + 7.1 + 5.5) / 3	7.0			
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	446,924	/	将来負担比率				
		土地開発事業特別会計 (2)	7,169		区分		決算額 (単位:千円、%)	左の内訳	
		(3)			将来	平成26年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	6,014,019	(2)の内訳	決算額(単位:千円、%)
		(4)			負担	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	91,072	国営事業負担金	5,181
		(5)			額	公営企業債等の元利償還に対する繰入見込額 (3)	1,227,907	社会福祉法人補助金	85,891
	その他特別会計	国民健康保険特別会計 (6)	99,152			組合等の地方債の元利償還に対する負担見込額 (4)	284,115	その他	0
		介護保険特別会計 (7)	53,463			退職手当支給予定額のうち負担見込額 (5)	1,464,065		
		後期高齢者医療特別会計 (8)	1,206			平成26年度末充当可能基金現在高 (6)	2,912,701		
		(9)				特定の歳入見込額 (7)	123,407	(3)の内訳	決算額(単位:千円、%)
		(10)				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (8)	5,736,329	簡易水道事業特別会計	1,151,352
資金不足額又は資金剰余額	法適用企業	水道事業会計 (11)	635,289		小計(将来負担額 - ((6)~(8))) (A)	308,741	宅地造成事業特別会計	76,555	
		(12)			標準財政規模 (9)	4,737,783			
		(13)			災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	341,568			
		(14)			" (準元利償還金に係るもの) (11)	80,495	(4)の内訳	決算額(単位:千円、%)	
		(15)			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (12)	84,638	須賀川地方広域消防組合	23,481	
	法非適用企業	簡易水道事業特別会計 (16)	11,195		" (準元利償還金に係るもの) (13)	64,917	石川地方生活環境施設組合	260,634	
		宅地造成事業特別会計 (17)	—		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (14)	146			
		(18)			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (15)	31,182			
		(19)			小計(標準財政規模(9) - 算入公債費等(10)~(15)) (B)	4,134,837			
		(20)			将来負担比率(A)/(B) × 100	7.4			
連結実質赤字額((1)~(20)の計) (A)		0			(注) 連結実質赤字額は、全ての会計で黒字のため「0」、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、「—」表示。				
標準財政規模 (B)		4,737,783							
連結実質赤字比率(A)/(B) × 100		—							